



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ムーンバット株式会社

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,807	△8.4	343	△52.1	441	△44.9	249	△46.9
26年3月期第3四半期	10,702	0.6	715	△31.9	800	△26.7	469	△29.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 414百万円 (△15.4%) 26年3月期第3四半期 489百万円 (△28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.05	—
26年3月期第3四半期	18.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	11,723	8,011	68.3	322.58
26年3月期	11,601	7,726	66.6	311.06

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,011百万円 26年3月期 7,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	△5.9	500	△36.2	600	△32.3	350	△33.2	14.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	26,708,668 株	26年3月期	26,708,668 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,874,467 株	26年3月期	1,870,121 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	24,836,442 株	26年3月期3Q	25,633,398 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、日銀の金融政策などにより円安が進行し、大手輸出企業の業績が改善するなど緩やかな回復の基調が見られました。一方で、消費税増税による個人消費の落ち込みは当初の想定以上に長期化し、また、原油価格の急速な下落や、欧州の景気低迷懸念、新興国経済の成長鈍化など、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比8.4%減の98億7百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、期間を通して雨傘の販売に有効な降雨が多かったため堅調な推移となり、前年同四半期を上回りました。パラソルの販売につきましては、天候が安定しなかったことにより低調に推移し、前年同四半期を下回りました。洋品の販売につきましては、冬物は好調でありましたが、春夏物の低調を補いきれず、前年同四半期を下回りました。帽子の販売につきましては、春夏物・秋冬物共に盛り上がり欠けるマーケットとなり、前年同四半期を下回りました。

損益面では、生産地・生産国のシフト及び生産方法の見直し等を継続的に推進しておりますが、海外生産における人件費・原材料の高騰や、急速な円安の進行による輸入コストの上昇をカバーしきれず、差引売上総利益率が前年同四半期比1.3ポイント下落いたしました。結果、減収要因と併せて、差引売上総利益額は前年同四半期比5億円減少し、39億69百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。販売費及び一般管理費を前年同四半期比1億28百万円削減いたしました。差引売上総利益額の落ち込みをカバーできず、営業利益は3億43百万円（前年同四半期比52.1%減）、経常利益は4億41百万円（前年同四半期比44.9%減）、四半期純利益は2億49百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億21百万円増加して117億23百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億80百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、1億63百万円減少して37億12百万円となりました。この主な要因は、返品調整引当金が3億31百万円増加したこと、電子記録債務が1億60百万円増加したこと、未払法人税等が75百万円増加したこと、短期借入金が4億36百万円減少したこと、及び支払手形及び買掛金が3億35百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億84百万円増加して80億11百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を2億49百万円計上したこと、繰延ヘッジ損益が1億8百万円増加したこと、退職給付に関する会計基準の適用による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額として利益剰余金が45百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億73百万円実施したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、現段階で入手可能な資料に基づき第3四半期以降の業績を検討した結果、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年2月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が45,327千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ減少しておりますが、影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,772	1,128,106
受取手形及び売掛金	3,011,465	2,544,189
商品及び製品	2,959,388	3,025,965
仕掛品	6,920	3,469
原材料及び貯蔵品	50,645	41,921
その他	457,467	750,558
貸倒引当金	△25,000	△24,000
流動資産合計	7,308,659	7,470,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,346,069	2,346,069
その他(純額)	514,345	486,795
有形固定資産合計	2,860,414	2,832,864
無形固定資産		
のれん	75,169	64,418
その他	89,412	73,070
無形固定資産合計	164,582	137,488
投資その他の資産		
敷金及び保証金	992,395	992,694
その他	342,304	356,254
貸倒引当金	△66,421	△66,255
投資その他の資産合計	1,268,278	1,282,693
固定資産合計	4,293,275	4,253,047
資産合計	11,601,935	11,723,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,081	818,376
電子記録債務	380,994	541,239
短期借入金	966,000	530,000
未払法人税等	69,420	145,321
賞与引当金	75,751	37,852
返品調整引当金	171,600	502,600
その他	376,308	583,581
流動負債合計	3,194,155	3,158,971
固定負債		
長期借入金	128,000	50,000
退職給付に係る負債	375,810	334,726
その他	177,619	168,427
固定負債合計	681,430	553,153
負債合計	3,875,585	3,712,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,718,869	3,840,001
自己株式	△370,608	△371,465
株主資本合計	7,729,462	7,849,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,191	30,626
繰延ヘッジ損益	12,774	121,279
為替換算調整勘定	10,412	30,454
退職給付に係る調整累計額	△30,492	△20,963
その他の包括利益累計額合計	△3,113	161,396
純資産合計	7,726,349	8,011,134
負債純資産合計	11,601,935	11,723,259

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,702,941	9,807,198
売上原価	5,884,804	5,506,787
売上総利益	4,818,136	4,300,411
返品調整引当金戻入額	131,000	171,600
返品調整引当金繰入額	478,800	502,600
差引売上総利益	4,470,336	3,969,411
販売費及び一般管理費	3,754,515	3,626,327
営業利益	715,821	343,083
営業外収益		
受取利息	1,765	1,397
受取配当金	278	2,206
為替差益	64,117	55,080
不動産賃貸料	11,482	14,546
貸倒引当金戻入額	17,166	1,166
売掛金回収差額	—	42,698
その他	11,128	6,077
営業外収益合計	105,939	123,173
営業外費用		
支払利息	6,712	6,922
支払手数料	8,250	9,375
その他	5,978	8,505
営業外費用合計	20,940	24,803
経常利益	800,820	441,453
税金等調整前四半期純利益	800,820	441,453
法人税、住民税及び事業税	380,093	280,775
法人税等調整額	△49,210	△88,996
法人税等合計	330,882	191,779
少数株主損益調整前四半期純利益	469,937	249,674
四半期純利益	469,937	249,674
少数株主損益調整前四半期純利益	469,937	249,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	26,434
繰延ヘッジ損益	△387	108,504
為替換算調整勘定	19,506	20,041
退職給付に係る調整額	—	9,529
その他の包括利益合計	19,668	164,510
四半期包括利益	489,605	414,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,605	414,184
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,218,270	8,484,671	10,702,941	—	10,702,941
計	2,218,270	8,484,671	10,702,941	—	10,702,941
セグメント利益	443,486	517,022	960,508	△244,687	715,821

(注) 1. セグメント利益の調整額△244,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,987,888	7,819,310	9,807,198	—	9,807,198
計	1,987,888	7,819,310	9,807,198	—	9,807,198
セグメント利益	363,999	209,794	573,793	△230,710	343,083

(注) 1. セグメント利益の調整額△230,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。